

北海道開発局事業審議委員会（令和4年度第1回） 審議案件一覧【再評価】《道路事業》

再評価理由	事業名	再評価理由	上段：前回再評価 下段：今回再評価	事業の概要	事業期間		全体 事業費 (億円)	進捗率 ※1	事業の効果等	費用便益比 全体 B/C	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針(案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化 年度	完了予定 年度										
再～1	道央圏連絡道路 (一般国道337号) 中樹林道路	社会情勢等の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回 (R1)	中樹林道路は、北海道縦貫自動車道江別東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への物流効率化等の支援を目的とした南幌ランプから江別東ICに至る延長7.3kmの事業。	H21	R6 ※2	294	41%	農産品の流通利便性向上 物流拠点の利便性向上 水産品の流通利便性向上 道路交通安全性向上 冬期間走行環境の安全性向上	1.3	314	396	「道央圏連絡道路（一般国道337号）中樹林道路」事業を「継続」とした「対応方針（原案）」案について、異議はありません。 当該事業は、北海道縦貫自動車道江別東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港へのアクセス強化による物流の効率化とともに、道路交通安全性向上等が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、早期供用をお願いします。 なお、事業の実施にあたっては、平成19年12月25日付け環政第1171号「地域高規格道路道央圏連絡道路長沼町～江別市間環境影響評価準備書について」における知事意見を遵守するとともに、より一層の徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。	事業 継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。	重点審議 (c) 推定事業費が顕著に増加する事業
			今回 (R4)	中樹林道路は、北海道縦貫自動車道江別東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への物流効率化等の支援を目的とした南幌町南15線西から江別市江別太に至る延長7.3kmの事業。	H21	R8 ※2	344	65%	農産品の流通利便性向上 水産品の流通利便性向上 企業立地の促進 道路交通安全性向上 冬期走行環境の安全性向上	1.1	398	418				
再～2	一般国道38号 釧路新道	社会情勢等の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	前回 (R1)	釧路新道は、拠点空港釧路空港等への物流効率化等の支援をするとともに、釧路市街における交通混雑、交通事故の低減等を目的とした、釧路市新野から釧路西インターチェンジに至る延長8.8kmの4車線整備事業。	H4	R5 ※2	498	81%	交通混雑の緩和 道路交通安全性向上 空港からの利便性向上 水産品の流通利便性向上 災害時の避難・輸送ルートの強化	1.3	829	1,069	「一般国道38号釧路新道」事業を「継続」とした「対応方針（原案）」案について、異議はありません。 当該事業は、釧路外環状道路と一体となったバイパスの整備により、拠点空港釧路空港、国際バルク戦略港湾釧路港へのアクセス強化とともに、釧路市街における交通混雑の緩和や道路交通安全性向上が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、早期供用をお願いします。 なお、事業の実施にあたっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、より一層の徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。	事業 継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。	
			今回 (R4)	釧路新道は、拠点空港釧路空港等への物流効率化の支援をするとともに、釧路市街における交通混雑の緩和、交通事故の低減等を目的とした、釧路市新野から釧路市北園（釧路西インターチェンジ）に至る延長8.8kmの4車線のバイパス事業。	H4	R6	511	93%	交通混雑の緩和 道路交通安全性向上 水産品の流通利便性向上 災害時の避難・輸送ルートの強化	1.1	959	1,052				

※1 進捗率は、それぞれの全体事業費に対する進捗率を示す

※2 費用便益分析比算定上設定した完成予定年度（開通見通し未公表）

重点審議案件

- ◆重点審議案件の選定要件
- (a) 事業計画が顕著に変更された事業
 - (b) 推定便益が顕著に減少する事業
 - (c) 推定事業費が顕著に増加する事業
 - (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
 - (e) その他の要因